

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第13期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03(5773)9181(代表)

(注) 平成23年12月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

電話番号 03(5726)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03(5773)9184

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	6,840,231	7,114,305	7,074,799	7,312,304	8,363,871
経常利益 (千円)	364,496	529,463	349,284	385,242	470,010
当期純利益 (千円)	55,076	118,480	123,299	146,014	110,443
包括利益 (千円)					108,280
純資産額 (千円)	1,539,780	1,640,201	1,691,685	1,780,906	1,836,585
総資産額 (千円)	5,676,975	5,517,599	6,265,899	6,889,416	8,758,267
1株当たり純資産額 (円)	46,564.07	49,600.86	52,624.54	56,617.02	58,331.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,665.66	3,582.94	3,811.77	4,635.23	3,533.27
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	1,656.34				
自己資本比率 (%)	27.1	29.7	27.0	25.7	20.8
自己資本利益率 (%)	3.6	7.5	7.4	8.4	6.1
株価収益率 (倍)	29.5	10.5	10.3	8.0	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,595	713,291	722,961	736,497	924,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,793	541,170	665,587	788,734	1,897,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,152	368,118	698,036	387,374	960,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	956,808	760,810	1,516,221	1,851,358	1,838,228
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	126 (550)	124 (581)	129 (591)	147 (620)	166 (660)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	5,860,172	6,063,413	5,939,592	6,376,988	7,246,820
経常利益 (千円)	360,750	516,926	278,762	292,674	356,029
当期純利益 (千円)	95,980	137,162	111,472	124,406	133,986
資本金 (千円)	732,394	732,394	732,394	732,394	732,394
発行済株式総数 (株)	33,068	33,068	33,068	33,068	33,068
純資産額 (千円)	1,605,593	1,724,454	1,764,068	1,831,705	1,910,925
総資産額 (千円)	5,524,602	5,320,387	6,057,377	6,715,725	7,951,102
1株当たり純資産額 (円)	48,554.28	52,148.73	54,878.77	58,242.19	60,709.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ()	750 ()	1,000 (500)	1,500 (500)	2,000 (750)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,902.69	4,147.88	3,446.16	3,949.28	4,286.46
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	2,886.46				
自己資本比率 (%)	29.1	32.4	29.1	27.1	23.9
自己資本利益率 (%)	6.2	8.2	6.4	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	16.9	9.1	11.4	9.4	8.5
配当性向 (%)	17.2	18.1	29.0	38.0	46.7
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	104 (452)	105 (467)	115 (467)	132 (504)	147 (539)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立(資本金10,000千円)
平成12年4月 平成12年9月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業1号店として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月 平成14年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶(複合カフェ)「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月	当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」を開発・導入
平成16年4月 平成16年7月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年2月 平成17年9月 平成17年11月	まんが喫茶(複合カフェ)の新ブランド「アジールエッセ」1号店をオープン 株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)の株式取得(100%) 株式会社エクセルシア(旧・連結子会社)の株式取得(100%) 中小規模店舗対応の「鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年3月	からふね屋珈琲株式会社(現・連結子会社)の株式取得(100%) 「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開 株式会社クリエイト・ユー(旧・連結子会社)の株式取得(100%)
平成19年12月	新たな店舗コンセプトの試みとして、パフェメニュー150種類以上を揃えた「からふね屋珈琲店・本店」を京都・河原町三条にオープン
平成20年6月	当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により株式会社クリエイト・ユー(旧・連結子会社)に承継
平成21年11月	株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)を存続会社、株式会社エクセルシア並びに株式会社クリエイト・ユーを消滅会社とする吸収合併を実施
平成22年10月 平成22年11月 平成23年3月	株式会社アイディアラボ(旧・連結子会社)の株式取得(100%) 中華民国(台湾)に100%出資の子会社「鐵人化計畫股? 有限公司」を設立 当社を存続会社とする株式会社アイディアラボ(旧・連結子会社)の吸収合併を実施

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、フルサービス型珈琲ショップ運営事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名でカラオケルーム49店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では「お客様に提供する楽曲数を最大化」とともに、「お客様を主役化し、楽しく歌ってもらう」という事業コンセプトのもと、当社で開発したカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を通して、当社オリジナルの「楽しく歌ってもらうためのコンテンツや演出」を提供しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」の店舗名で10店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒー、豊富なパフェメニューと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

その他

その他の内容は、以下のとおりです。

その他は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、「サンビリ」の店舗名で3店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で6店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

音響設備販売事業におきましては、音響設備のハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び保守事業を行っております。

音源販売事業におきましては、携帯電話用モバイルコンテンツ(着信メロディ、着うた[®])の開発及び制作・販売・配信を行っております。

(注)「着うた[®]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

平成23年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム 運営事業(店)	ビリヤード・ ダーツ遊技場 運営事業(店)	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業(店)	フルサービス型 珈琲ショップ 運営事業(店)
東京都	31	1	3	-
神奈川県	14	2	1	-
千葉県	3	-	1	-
埼玉県	3	-	1	-
京都府	-	-	-	6
大阪府	-	-	-	3
兵庫県	-	-	-	1
合計	51	3	6	10

(2) 当社グループの基本戦略について

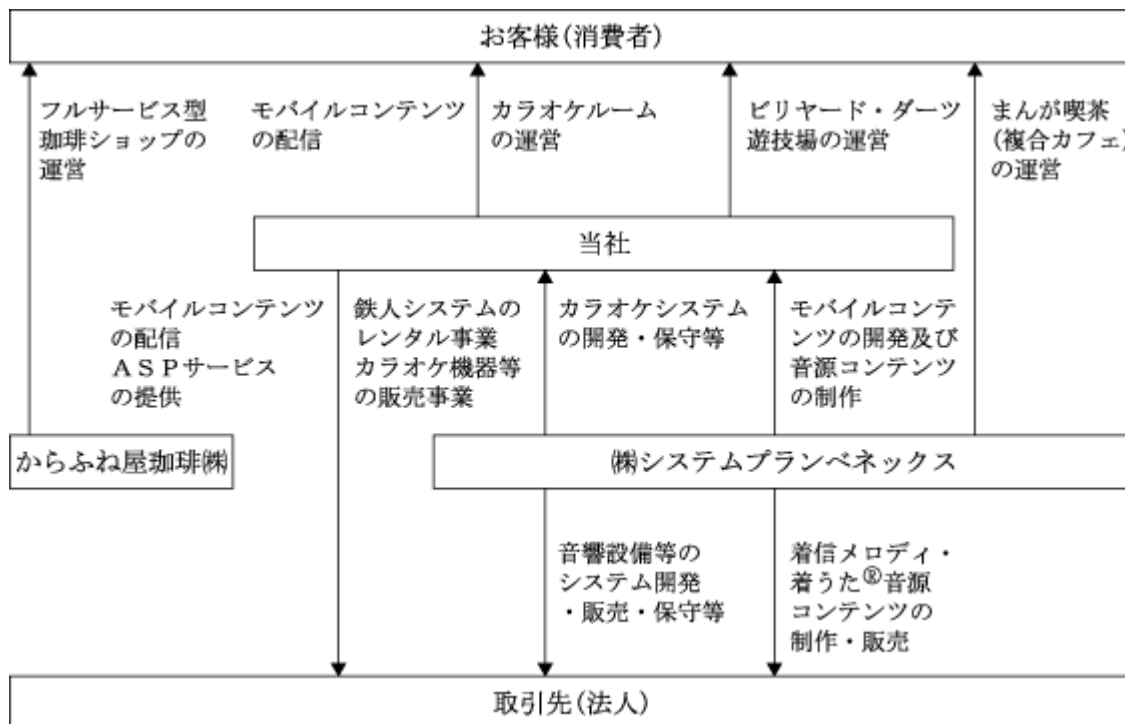
当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) からふね屋珈琲株式会社 (注2)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	100	債務保証あり。 役員の兼任4名。
株式会社システムプランベ ネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	その他	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人シス テム」を共同で開 発しております。 債務保証あり。 役員の兼任4名。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
カラオケルーム運営事業	104 (520)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	6 (88)
報告セグメント計	110 (608)
その他	28 (52)
全社(共通)	28 (-)
合計	166 (660)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名増加しましたのは、カラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147 (539)	33.1	4.0	4,796,940

セグメントの名称	従業員数 (人)
カラオケルーム運営事業	104 (520)
報告セグメント計	104 (520)
その他	15 (19)
全社(共通)	28 (-)
合計	147 (539)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、社外への出向者はおりません。
 2 ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加しましたのは、カラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向けの輸出産業の回復や各種の政策効果により、企業収益は緩やかながら改善の兆しを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原発問題や電力消費の制限等、更には歴史的な円高水準により企業活動は圧迫され、個人の消費マインドも低下するなど、景気動向は厳しい状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人（レジャー白書2011）と推測され前年比6.4%程度の減少となっており、個人所得が低迷する中で節約志向による低価格傾向が強まり、競合激化の状況とともに厳しい経営環境となっております。

2009年よりインターネット調査に移行したことに留意が必要です。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービスの珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2010年において約1兆104億円（外食産業統計資料集）で前年比0.6%増と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的には減少傾向にあります。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社グループは、前期に引続き、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。なお、引続きオリジナルコンテンツの開発やQ M S C運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な空間）を中心とした接遇レベルの向上と店舗設備品質の整備に注力し、サービスの付加価値を一層高めることでリピーターの確保に努め、低価格競争が激化する環境にあっても適正な価格設定を維持してまいりました。

また、中長期的な事業展開の観点から台湾に子会社を設立し、日式レストランを買収するなど、アジアにおけるジャパンコンテンツ（以下、「J-コンテンツ」という。）の市場検証を開始いたしました。なお、当該子会社は業績に与える影響が軽微な為、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。

ジャパンコンテンツとは、日本オリジナル又は外来であるが日本で独自に進化した物品・サービス・娯楽・飲食物等で既にグローバルに周知されているものをさします。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,363百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益470百万円（同22.0%増）、当期純利益110百万円（同24.4%減）となりました。

なお、第2四半期末において1株当たり750円の間配当を実施しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、上半期の業績が上向き傾向であったものの、東日本大震災の影響により3月・4月の歓送迎会等の需要が激減し、その後も節電協力による看板の消灯や販促活動の自粛、更には消費者マインドが低下するなど、厳しい経営環境での営業となりました。こうした中、駅前型カラオケ店を当初計画以上の9店舗出店するとともに既存店を数店舗リニューアルし、営業基盤の拡大に努めました。この結果、当連結会計年度末の直営店は51店舗となりました。

業績面におきましては、比較可能な既存店の売上高が、一部の地域における低価格志向と震災関連の影響で前年同期比92.2%となり、近年出店した店舗が相当程度貢献しましたが新店のイニシャルコストと既存店の一部リニューアルに係るコストの負担が業績に影響を与えました。

店舗運営面では引続き、店舗におけるQ M S Cによる全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接遇対応）に取り組みました。また、電力不足による節電対応として店舗内照明のLED化やエアコンのオーバーホールによる冷暖房能力の効率化に取り組みました。

営業面では、積極的なオフ会の提案やオリジナル楽曲の配信を推進するなど、ニーズに合わせたお客様の困りみ戦略を展開いたしました。なお、「カラオケの鉄人」会員数は、当期末に100万人を超えております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,577百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は942百万円（同8.9%減）となりました。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。リニューアルしました熊野店（左京区聖護院）は、京和風仕様の落ち着いた店造りで充実したフードメニューと70種類以上のパフェメニューを提供し、好評いただいておりますが、建替えリニューアルに係るイニシャルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

営業戦略として、からふね屋オリジナルスイーツの商品開発を企画し、次期からの販売を予定しております。また、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化に向けた広報活動を積極的に促進し、各メディアに取上げられました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同期比102.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は684百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は30百万円（同9.6%増）となりました。

(その他)

その他の事業の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツが一時的ブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、2店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圏環境において厳しい状況ではありますが、オンラインゲームで業界最多規模の60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組みました。また、カラオケ店舗の併設で新規に1店舗を出店いたしました。イニシャルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

音源販売事業におきましては、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービスの販売のほか、前期よりプロジェクトとして立ち上げたCP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）に積極的に経営資源を投入し推進いたしました。

CP事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加しており、当期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せて、当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,474百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は26百万円（前期営業損失29百万円）となりました。

ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して13百万円減少（前年同期は335百万円の増加）し、1,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、924百万円（前年同期比25.5%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益283百万円、減価償却費448百万円、収用補償金の受取額109百万円及び減損損失73百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額214百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,897百万円（前年同期比140.6%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,175百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出418百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、960百万円（前年同期比147.9%増）となりました。これは主に長期借入による3,246百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,935百万円及び社債の償還240百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
その他 (千円)	139,396	11.2
合計 (千円)	139,396	11.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	128,588	12.5	1,386	88.6
合計	128,588	12.5	1,386	88.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
カラオケルーム運営事業 (千円)	6,577,522	10.9
フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	656,175	2.8
その他 (千円)	1,130,174	51.9
合計 (千円)	8,363,871	14.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、長期的なデフレ下にあり、高品質・低価格サービスが好まれ求められる状況にあります。また、消費者のニーズも増々多様化され、これらニーズへ対応する企業努力が求められています。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、中長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取り組むとともに、グループ全体での業務効率の向上に更に取り組むため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

(1) 「カラオケの鉄人」ブランドの大衆化

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業における「カラオケの鉄人」店舗は、首都圏の一部の地域において「カラ鉄」の愛称でお客さまから親しまれております。今後は首都圏中心部への出店を一層加速させ、首都圏全域における「カラオケの鉄人」ブランドの大衆化に取り組んでまいります。

(2) 次世代鉄人システムの開発と提供

現在の鉄人システムを進化させたフルデジタル化の鉄人システムを開発し、クリアーなサウンドとハイビジョン画像、その他高品質なコンテンツをお客さまに提供してまいります。

(3) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」、「電子ビンゴゲーム」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客さまに提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

(4) オリジナル楽曲の提供による少数派ニーズへの対応

当社グループは、カラオケファンの少数派ニーズに応えるためニッチ需要の楽曲を独自に制作し、「カラオケの鉄人」店舗にてオリジナル楽曲として提供することに取り組んでまいります。当社オリジナルの楽曲の増加に比例して少数派ニーズのお客さまの固定客化が図れるものと期待しております。

(5) 「感動」と「お客さまの主役化」をテーマにしたサービスの取り組み

当社グループは、お客さまの目線に立ったサービスを確立すべく、Q M S C をとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客さまに「感動」していただけるサービス及び「お客さまの主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

(6) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

(7) 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

(8) 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客さま需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

(9) 法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客さま並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライング化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

(10) 海外市場の検証と展開

当社グループは、中長期的な事業展開の観点からアジア地域におけるJ-コンテンツの需要と店舗展開機能の検証に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

鉄人システムの概要と機能について

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後は次世代鉄人システムの開発を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに次世代鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店施策等について

基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望める反面、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しており、従前の当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心にすることで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採ってまいりましたが、店舗数が50店舗を超えた現在「カラオケの鉄人」ブランドの大衆化による更なる集客力の向上を図るため、首都圏中心部の出店においては、視認性の最大化とお客様導線の最適化の必要性から路面店舗での出店方針を進めてまいります。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競争の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

人材の確保について

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成22年8月期の定期採用数は18名、平成23年8月期の定期採用数は13名、平成24年8月期は16名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

退職率について

当社グループにおける退職者の状況は、平成21年8月期において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%、平成22年8月期において退職者数19名（うち1年以内5名）退職率11.2%、当連結会計年度において退職者数11名（うち1年以内3名）退職率6.3%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

定着率向上に向けた取組みについて

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規店舗業態開発について

当社グループは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すため、新規店舗業態の開発を推進しております。

これまでの経緯としては、当連結会計年度末日現在、ピリヤード・ダーツ遊技場3店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）6店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ10店舗を運営しており、当連結会計年度（平成23年8月期）におけるこれら業態の売上高は1,170百万円で当社グループ売上高の14.0%を占めておりますが、カラオケルーム運営に次ぐ事業への拡大は図れておりません。

今後も当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の店舗業態への進出を図る可能性があります。

しかしながら、これらの新規店舗業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規店舗業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 「C P事業」の積極的な推進

当社グループは、一定程度の経営資源をC P事業のコンテンツ開発に投入してまいります。

C P事業は、店舗業態事業に比べ入居保証金や店舗設備等の資産計上の必要が無く、設備投資面では多額の資金や資材を必要としませんがコンテンツの優位性の高低で当該事業の収益性が大きく左右されます。当社グループは、キラコンテンツの発掘・開発に取り組んでまいります。当該発掘又は開発したコンテンツがサービスへの提供に至らなかった場合又は消費者ニーズに合致せず投下した開発費が回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 「C P事業」及び「コンテンツ配信A S Pサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、C P事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び音源販売事業における「コンテンツ配信A S Pサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やA S Pサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「J A S R A C」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることのできる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に神奈川県において、平成22年4月1日に施行されており、大衆が集まる商業施設等においても適用されます。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられています。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(10) 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,391百万円あり、総資産に対する比率は15.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(13) 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成23年8月期）における有利子負債依存度は、62.9%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(14) 関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社3社を有しており、関係会社株式として951百万円を計上しております。当連結会計年度（平成23年8月期）における連結対象としております子会社2社の純資産額の総額は754百万円となっており、当該2社のそれぞれの関係会社株式取得価額に対する純資産額の割合は、株式会社システムプランベネックスが95.6%、からふね屋珈琲株式会社が66.8%となっております。当該株式は、取得後5年半から6年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」228百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(15) 借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を推進してまいります。現在、台湾にて日式レストランを数店舗展開しておりますが、更に台湾を中心とした近隣アジア地域において、「J-コンテンツが通用する店舗業態のビジネスモデルを企画するとともに、既存の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗開発機能、人材採用・教育機能、店舗運営機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出にあたり事業の収益性を十分検討して出店してまいります。当社グループの店舗がお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいります。不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(17) 企業買収又は事業買収等による影響について

当社グループは、店舗業態事業の推進局面やC P事業のプラットフォーム又はコンテンツの開発推進局面及びアジア市場への展開局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

当社グループは、これら買収等にあたっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしております。既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見どおりの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社オリジナルのカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を開発しており、お客様に提供する楽曲数を最大化するとともに、お客様が主役化され熱中・陶醉していただくための多様なコンテンツの研究開発、お客様の利便性と楽しさを追求した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAVI）」の研究開発など「カラオケを楽しく遊んでいただく」ための研究開発を行っております。

また、「鉄人システム」では、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図るなど「店舗運営を支援する」ためのシステム開発を併せて行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動としましては、「カラ鉄NAVI」においてリクエストされる頻度の高い本人出演楽曲をよりリクエストしやすいように独立したジャンルページを設け検索が行えるように改善しております。

鉄人システムならではの新規開発としましては、モバイル端末からのカラオケリクエストに取組んでおりますが、利用者が増えつつあるスマートフォンでの利用も可能にすべく合わせて開発を継続しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、49百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて合理的に判断するとともに、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果がこれらと異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な判断と見積りに大きな影響を与えていると考えています。

繰延税金資産の回収可能性
固定資産（「のれん」を含む）の減損会計適用
関係会社株式の評価

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、8,758百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,868百万円増加いたしました。

流動資産は、2,723百万円となり、同391百万円増加いたしました。主な要因は、未収入金の増加174百万円、受取手形及び売掛金の増加107百万円によるものであります。固定資産は、6,035百万円となり、同1,477百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、6,921百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,813百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加1,329百万円、未払費用の増加156百万円及びリース債務の増加148百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,836百万円となり、前連結会計年度末に比較して55百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は8,363百万円となり、売上総利益は1,521百万円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、一部地域における低価格志向と震災関連の影響で比較可能な既存店の売上高は前年同期比92.2%となりましたが、新店9店舗の増加により売上高は6,577百万円（前年同期比10.9%増）となりました。売上総利益は、新店のイニシャルコストと既存店の一部リニューアルに係るコストの影響により前年同期比2.0%減となりました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、景気低迷の中、リニューアルしました熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は前年同期比102.3%と健闘し、売上高は684百万円（同3.0%増）となりました。しかしながら建替えリニューアルに係るイニシャルコストの負担が影響し売上総利益は同2.5%減となりました。

ピリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツが一時のブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、2店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、オンラインゲームで業界最多となる60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取組みましたが、飽和した商圏環境において業績は低迷いたしました。

音響設備販売事業は、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いました。

音源販売事業は、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービスの販売を推進いたしました。

また、CP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）におきましては「カラ鉄モバイル」の会員数が順調に増加いたしました。

なお、上記売上高と売上総利益にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,073百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは主に、人件費598百万円（同6.1%増）、事務所・倉庫の賃借料87百万円（同9.2%減）、業務委託料64百万円（同27.5%増）、減価償却費並びにリース料50百万円（同18.7%減）、のれん償却額68百万円（同32.4%増）等であります。

増加の主な要因のうち人件費については、人員の増加にともない給与手当が増加したことによるものであります。また、のれん償却額については、当期にM & Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は447百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は158百万円となりました。これは主に、店舗に係る協賛金収入97百万円と受取手数料19百万円によるものであります。営業外費用は136百万円となりました。これは主に、新規出店の投資活動ほかに係る借入金及び社債に対する支払利息並びに社債利息93百万円とシンジケートローンに係る支払手数料32百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度においては、首都圏中心部での新店計画と既存店の一部のリニューアルにおける資金需要を充足するため、新規出店等に係るシンジケートローンを組成しております。

この結果、経常利益は470百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、14百万円となりました。これは主に、固定資産の売却益によるものであります。特別損失は、200百万円となりました。これは主に、カラオケ店舗の改装等に係る設備の除却79百万円と不採算店舗の減損会計適用による減損損失73百万円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め172百万円となりました。

この結果、当期純利益は110百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが主力事業を展開する首都圏地域においては、カラオケチェーン店間での競争が激しくなっており、他社との差別化を図るべく各カラオケ店は、価格戦略以外にも最新カラオケ機器を導入したり、様々なサービス（飲食メニューの充実やキッズルーム、禁煙ルームの増設、女性客を対象としたアメニティグッズの提供など）を試みるなど積極的な経営を展開しております。

こうした状況の下、当社グループは、不況下における経済環境を好機と捉え、カラオケ店舗の積極的な新規出店と人材採用を推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。店舗運営面では、お客様の主役化をテーマとした設備・コンテンツの充実とお客様目線に立った接客向上に取組むとともに、競合他社では提供できない当社グループならではのサービスを提供してまいります。また、C P事業への積極的な投資によるモバイル又はWebコンテンツの開発と中長期的な事業展開を見据えたアジア市場での店舗業態検証に取組んでまいります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、まずカラオケ面では、カラオケ最新機種を全店にもれなく導入するとともに、カラオケファンの少数派ニーズに応えた「カラオケの鉄人」オリジナル楽曲の配信を増加させ競合他社との差別化を図ってまいります。店舗サービス面では、引続き、Q M S Cを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った接客を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスを提供してまいります。

出店政策としては、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。また、既存店においても店舗品質のパリユアアップを図るべくリニューアルを検討してまいります。

新規開発としまして、フルデジタル化された次世代鉄人システムの開発が進捗中であり、次期後半には新しいシステムでのサービス提供を検討しております。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの販売、更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

(その他)

その他の事業の現状と見通しは、以下のとおりです。

ピリヤード・ダーツ遊技場運営事業並びにまんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

C P事業におきましては、現在の「カラ鉄モバイル」による会員獲得事業に限らず、幅広いコンテンツ・プロバイダーとしての事業展開を検討してまいります。

(その他の施策等)

次期においては円高を背景として、アジア市場でのJ-コンテンツ需要の検証の為、日式レストランやコンテンツカフェその他の店舗業態(飲食系が中心)の出店を計画してまいります。

研究開発におきましては、当社オリジナル楽曲の配信システム・機器の開発やスマートフォン対応の会員システムの開発を進めてまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、924百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは 973百万円となり、財務活動により増加した資金は960百万円となりました。

主な項目の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループでは、店舗運営事業における新規出店及び店舗改装に係る資金を間接金融によるファイナンスで調達する方針を採っております。

上記方針に基き、当連結会計年度においては、株式会社横浜銀行をアレンジャーとする新規出店等に対するシンジケートローンを締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、直営による店舗展開の推進により当連結会計年度における固定資産の総資産に占める割合が68.9%、有利子負債依存度が62.9%といずれも高い水準にあります。現時点では、新規設備投資(新店、リニューアル等)を間接金融によるファイナンスで調達する方針ですが、継続的な経営基盤の安定化と中長期的なアジア市場への事業展開を踏まえて、今後は企業価値を高める努力を推進し株式市場からの直接ファイナンスが実施できるよう努力してまいります。

今後の方針としては、まずはキャッシュ・フローを重視した経営を意識するとともに、厳しい国内経済並びに業界環境においても成長できる企業を目指し、企業グループ全体での効率的で生産性の高い組織体制を構築してまいります。また、企業価値の向上を図るため、首都圏中心部への出店を加速させ「カラオケの鉄人」ブランドの大衆化に取り組んでまいります。

店舗業態事業と平行してCP事業を積極的に推進し、アセットを積まない事業モデルの確立に取り組んでまいります。また、経済成長が著しいアジア市場において、J-コンテンツの展開を検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規店舗の出店に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、2,066百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) カラオケルーム運営事業

当連結会計年度においては1,347百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、「カラオケの鉄人」9店舗の新規出店による投資1,079百万円、既存店舗の改装等による投資161百万円であります。

なお、当連結会計年度においてカラオケ店舗2店舗を閉店除却しており、1店舗について減損損失を計上しております。

(2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業

当連結会計年度においては42百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、「からふね屋珈琲・熊野店」建替えによる投資であります。

なお、当連結会計年度において喫茶店舗1店舗について減損損失を計上しております。

(3) その他

当連結会計年度においては621百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は、賃貸設備の取得による投資であります。

なお、当連結会計年度においてビリヤード・ダーツ店舗2店舗を閉店除却しており、ビリヤード・ダーツ店舗1店舗について減損損失を計上しております。

(4) 全社共通

当連結会計年度においては54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において本社設備について減損損失を計上しております。これは本社移転を平成24年8月期に予定しているためであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
銀座店 (東京都中央区) ほか50店	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	2,333,124	144,182	213,140	1,173,574	179,184	4,043,208	104 (520)
荻窪店 (東京都杉並区) ほか2店	その他	店舗設備	37,956	23,106		44,151	1,314	106,529	5 (19)
本社 (東京都目黒区)		事務所	174	10,417	7,942	46,416	75,945	140,895	28 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
からふね屋珈琲 (株)	本店 (京都市中京区) ほか9店	フルサービス 型珈琲ショッ プ運営事業	店舗設備	134,195	75,800	118,440	22,066	350,502	6 (88)
(株)システムプラ ンベネックス	都立大店 (東京都目黒区) ほか5店	その他	店舗設備	45,890	406,830	25,080	5,639	483,439	2 (31)

(注) 1 カラオケ店1店舗及び喫茶店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物及び構築物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。

2 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
カラオケ機器、店舗営業設備 及び事務機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	3 ~ 5	45,029	2,125

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)鉄人化計画	カラオケルーム 運営事業	店舗の新設	1,245,606	12,752	自己資金及び 借入金	平成23年8月	平成24年7月	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「投資予定額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	33,068	33,068		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成20年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	858(注3)	841
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	858(注3)	841
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,940	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,940 資本組入額 22,470	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権について一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の行使条件については、取締役会決議により定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)	4	33,068	99	732,394	99	724,744

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	10	22	5	2	3,821	3,861	
所有株式数 (株)		1,200	103	12,727	115	11	18,912	33,068	
所有株式数 の割合(%)		3.63	0.31	38.49	0.35	0.03	57.19	100.00	

(注) 自己株式1,810株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	10,935	33.06
日野洋一	東京都目黒区	1,374	4.15
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	3.62
佐藤幹雄	東京都江東区	783	2.36
吉田嘉明	千葉県浦安市	742	2.24
株式会社エクシング	名古屋市瑞穂区塩入町18番1号	600	1.81
吉田信行	東京都葛飾区	470	1.42
鉄人グループ従業員持株会	東京都目黒区中目黒2丁目6-20	411	1.24
株式会社タイトー	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	400	1.20
内藤月路	東京都豊島区	360	1.08
日野加代子	東京都目黒区	360	1.08
日野元太	東京都目黒区	360	1.08
福與なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
計		18,355	55.50

(注) 1 上記のほか自己株式が1,810株(5.47%)あります。

2 前事業年度において主要株主であった日野洋一は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3 前事業年度において主要株主でなかったファースト・パシフィック・キャピタル有限会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,258	31,258	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,068		
総株主の議決権		31,258	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	1,810		1,810	5.47
計		1,810		1,810	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年11月26日の第10回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社監査役4、当社従業員88、当社子会社取締役1、当社子会社従業員11(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者は、割当日には134名(当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員107名、当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員16名)でありましたが、25名は退職等による権利放棄により失権しております。

2 新株発行予定株式数は、割当日には958株でありましたが、付与対象者の退職等により841株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)			1,400	49,505,400
保有自己株式数	1,810		410	

(注) 当社は、平成23年9月13日の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式の処分を行いました。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図ることを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、当社は年1回の配当（期末配当）の実施を行うことを基本としておりますが、業績の進捗に応じて年2回の配当（中間配当を含む。）の実施を行うことを方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成23年8月期）の配当につきましては、第2四半期末において実施いたしました中間配当1株につき750円と期末配当につきましては1株につき750円から1,250円に増配し、1株につき2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月1日 取締役会決議	23,443	750
平成23年11月25日 定時株主総会決議	39,072	1,250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	143,000	66,700	44,950	52,500	41,000
最低(円)	48,000	30,000	19,880	32,500	25,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	38,400	32,800	36,000	37,200	40,450	41,000
最低(円)	25,000	30,050	31,450	34,050	36,500	35,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		日野 洋一	昭和42年 11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社(現株式会社サンフィールドコンサルティング)代表取締役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締役(現任) 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注) 2	1,374
常務取締役	管理本部長	浦野 敏男	昭和35年 2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長(現任) 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 取締役(現任) 平成21年11月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注) 2	38
常務取締役	開発本部長	星川 正和	昭和38年 11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社)入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表取締役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックスへ組織変更 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社入社 取締役開発本部長 平成19年11月 当社 常務取締役開発本部長(現任)	(注) 2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		新 横 武 次	昭和18年 7月15日生	平成11年12月 当社入社 取締役カラオケ事業本部長 平成13年3月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年2月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年5月 からふね屋珈琲株式会社 取締役 平成21年1月 からふね屋珈琲株式会社 専務取締役 (現任) 平成21年11月 当社 取締役(現任)	(注) 2	182
常勤監査役		緑 河 久 彰	昭和23年 11月2日生	昭和46年4月 日本勧業丸証券株式会社(現みずほ インベスターズ証券株式会社)入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジ デント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレー ション東京支店 バイス・プレジデ ント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保 ジャパンDC証券株式会社)入社 顧客 サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		細 野 康 弘	昭和18年 2月9日生	昭和45年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成12年5月 同監査法人理事就任 株式会社中央青山サステナビリティ認 証機構取締役社長就任 中央青山PwCシステムコンサルティング 株式会社取締役会長就任 中央青山PwCフィナンシャル・アンド ・リスクマネジメント株式会社取締役 就任 中央青山PwCコンサルティング株式会 社監査役就任 平成15年5月 同監査法人評議員会議長 平成18年9月 同監査法人社員定年により辞任 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		金 澤 一 公	昭和16年 5月26日生	昭和39年3月 警視庁入庁 平成9年9月 原宿警察署長 平成11年3月 警視庁公安第一課長 平成12年4月 警視正昇任 平成20年5月 当社入社 顧問 平成20年11月 当社 監査役(現任)	(注) 4	29
計						1,733

- (注) 1 監査役緑河久彰及び細野康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
和 田 吉 弘	昭和19年6月9日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式 会社新生銀行)入行 平成8年5月 同行本店 預金部長 平成11年10月 株式会社整理回収機構入社 平成16年7月 コスメティックローランド株式会 社入社 執行役員第二営業部長 平成18年7月 同社顧問 平成19年6月 同社退職 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年11月 当社 監査役 平成23年11月 当社 監査役退任 当社 補欠監査役 当社 顧問	22

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

2. 企業統治体制の概要

当社の取締役は4名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、監査役は3名(社外監査役2名)で、監査役会において定めた監査方針や業務の分担等に従い、厳正な監査を実施しております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役は、監査役会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

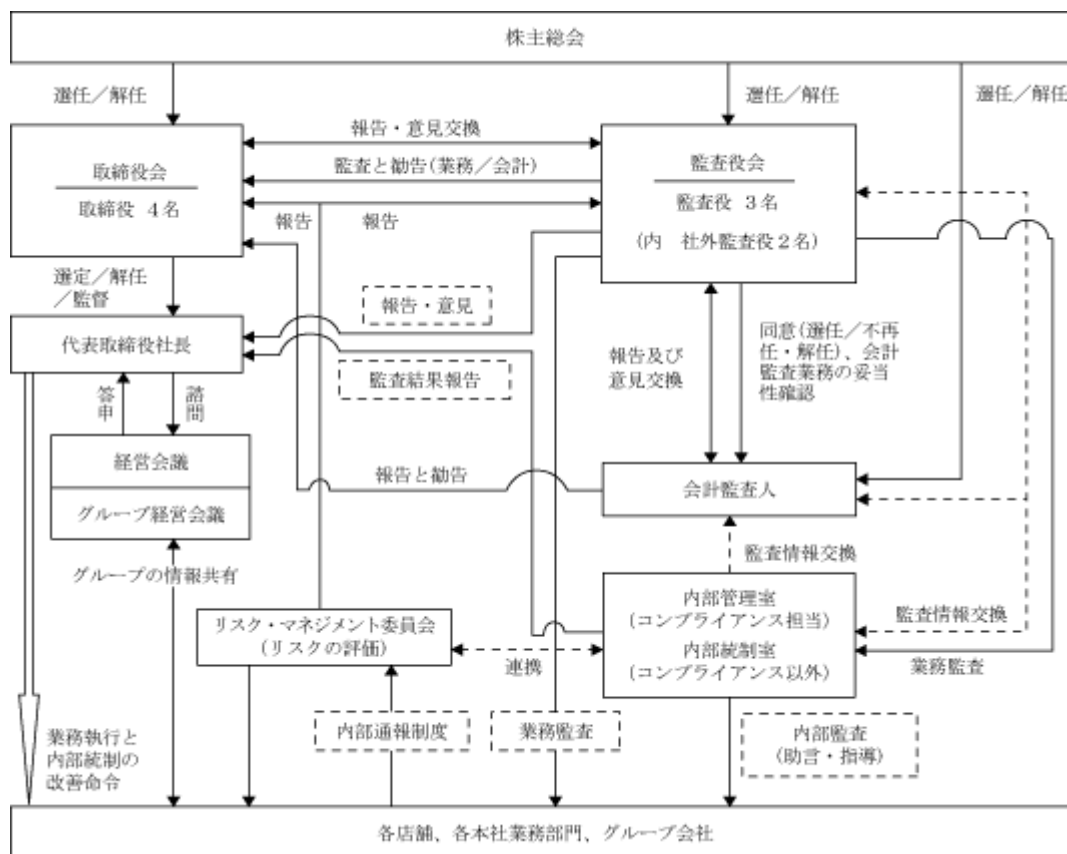
(その他の体制)

業務の執行にあたっては、経営幹部による業務会議が定期的開催され、計画に基づいた業務執行の状況やコンプライアンスの遵守状況が確認されており、重要な企画の検討にあたっては担当取締役も参加しております。また、財務・法務を中心とした当社グループ全体の管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

3. 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



4. 内部統制システムの基本方針

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりとなっております。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、倫理規程を設け、この中で当社の基本理念、企業市民としての基本原則、公正性及び透明性の確保などを定めております。取締役は、業務執行が適正かつ健全に実践されるべく、当該規程に即した行動を率先垂範し、グループ企業全体の行動基準として遵守しております。
- ・取締役は、取締役相互において法令及び定款への適合性を監視するとともに、毎月の定時取締役会において、各々委嘱された職務の執行状況を報告しております。
- ・取締役は、監査役から定期的に監査を受けるとともに、善管注意義務や利益相反取引等に関する確認書を監査役に毎年提出しております。
- ・当社は、「倫理規程」に反社会的勢力との関係を遮断する基本方針を掲げるとともに、事業のあらゆる分野における反社会的勢力との取引を防止する体制として、内部管理室が統括部署となり、関係行政機関及び暴力追放運動推進センター等が行う講習に積極的に参加し、また顧問弁護士も含め相談、助言、指導を受けて連携して対応しております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定にかかわる情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁にかかわる情報並びに財務、事務及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存、そしてそれらを適切に管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備してまいります。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備してまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する体制として、リスク・マネジメント委員会を設置しております。
- ・同委員会では、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するために、同委員会及び同委員会の委員長の職務権限（グループ企業全体に対する指導権限を有する。）と責任を明確にした運営を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合、有事の対応を迅速に行うとともに、委員会を中心として全社的かつ必要であれば企業グループとしての再発防止策を講じる体制をとっております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保しております。
- ・取締役会付議に係る重要事項については、経営会議等で事前審議を行い、論点を整理した上で取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の効率化を図っております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・事業に係わる法令等を認識し、その内容を関連部署に周知徹底させることにより、法令等遵守の基本的な就業姿勢の確立を図っております。
- ・内部管理室の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、その執行状況を監視しております。
- ・取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムを決定するとともに、リスク・マネジメント委員会より定期的に状況報告を受けております。
- ・内部通報者の保護を徹底した通報・相談システム（相談窓口）をリスク・マネジメント委員会に設置しております。
- ・リスク・マネジメント委員会の設置により、法令等遵守に関する規程の整備、並びに倫理規程を周知徹底させ、法令等の遵守意識の維持・向上を図っております。

ヘ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社との緊密な連携の下、企業グループとしての法令等を遵守した健全で持続的な事業の発展に努めております。
- ・重要事項の報告及び周知徹底を行なう機関としてグループ経営会議を設置し、企業グループ間での情報の共有化を図っております。

ト. 監査役を補助すべき使用人及び独立性に関する事項

- ・監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、取締役は、当該業務を補助する使用人（「監査スタッフ」という。）として適切な人材を配置することとしております。
- ・監査スタッフは、業務に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告できる体制をとっております。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告しております。

- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため適宜会合を持っております。
 - ・取締役は、監査役の職務の適切な執行のため監査役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力しております。
 - ・取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力しております。
 - ・代表取締役・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。
- ヌ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効性の評価を行い、不備がある場合には速やかに是正し改善する体制を運用してまいります。
 - ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況は、内部統制システムの整備及び評価に精通した担当が評価するとともに、内部監査部門によって、内部統制の評価に係る業務運営の適正性を検証してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、社長直轄部署によるコンプライアンスの状況に特化した体制として内部管理室が、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を内部統制室において実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名体制をとっており（内2名が社外監査役）、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

監査役会、内部管理室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。なお、社外監査役細野康弘は、公認会計士の資格があり、実務経験が豊富で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役緑河久彰及び細野康弘は、当社と人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めておりますが、当社と各社外監査役の間では当該契約は締結されておられません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56,511	55,840	671	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,533	9,480	53	-	-	2
社外役員	14,253	14,200	53	-	-	2

(注) 上記には、平成23年11月25日付けで退任した監査役1名の員数及び報酬が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

(所属する監査法人名) (公認会計士の氏名) (継続関与年数)

太陽A S G有限責任監査法人 業務執行社員 和田 芳幸 2年

太陽A S G有限責任監査法人 業務執行社員 石原 鉄也 2年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士3名、その他10名がおります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。
前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
太陽A S G有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成21年11月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成20年11月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
新日本有限責任監査法人は、平成21年11月26日開催の当社第11回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となるため、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を新たに選任したことにあります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,899,709	2 1,916,596
受取手形及び売掛金	78,473	186,205
商品及び製品	12,750	6,389
仕掛品	5,049	8,798
原材料及び貯蔵品	77,058	90,038
繰延税金資産	37,987	49,107
前払費用	192,842	239,034
その他	27,872	231,083
貸倒引当金	296	4,059
流動資産合計	2,331,447	2,723,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,144,182	2 3,680,774
減価償却累計額	968,552	1,115,896
建物及び構築物(純額)	2,175,629	2,564,877
車両運搬具	5,638	5,038
減価償却累計額	3,377	4,414
車両運搬具(純額)	2,260	623
工具、器具及び備品	1,225,739	1,233,438
減価償却累計額	988,969	1,006,756
工具、器具及び備品(純額)	236,769	226,681
土地	247,714	2 654,544
リース資産	78,549	211,906
減価償却累計額	28,295	45,937
リース資産(純額)	50,254	165,969
建設仮勘定	55,224	17,579
有形固定資産合計	2,767,853	3,630,277
無形固定資産		
のれん	280,947	313,094
その他	64,673	61,844
無形固定資産合計	345,621	374,939
投資その他の資産		
投資有価証券	36,637	1 52,178
長期貸付金	-	132,769
繰延税金資産	151,582	242,315
差入保証金	2 1,150,028	2 1,391,523
その他	125,134	238,917
貸倒引当金	18,888	27,847
投資その他の資産合計	1,444,493	2,029,857
固定資産合計	4,557,969	6,035,074
資産合計	6,889,416	8,758,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,320	179,794
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,563,381	2, 3 1,877,936
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,126	78,851
未払金	11,194	57,168
未払費用	357,165	513,435
未払法人税等	146,582	200,209
賞与引当金	9,169	7,061
その他	67,348	176,817
流動負債合計	2,599,286	3,331,274
固定負債		
社債	650,000	410,000
長期借入金	2, 3 1,728,199	2, 3 2,742,797
リース債務	52,663	161,949
資産除去債務	-	87,430
その他	78,361	188,230
固定負債合計	2,509,223	3,590,407
負債合計	5,108,510	6,921,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	377,602	433,344
自己株式	66,485	66,485
株主資本合計	1,769,063	1,824,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	1,491
その他の包括利益累計額合計	671	1,491
新株予約権	11,171	13,271
純資産合計	1,780,906	1,836,585
負債純資産合計	6,889,416	8,758,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,312,304	8,363,871
売上原価	5,858,561	6,842,591
売上総利益	1,453,743	1,521,280
販売費及び一般管理費	1, 2 1,008,094	1, 2 1,073,785
営業利益	445,649	447,495
営業外収益		
受取利息	764	872
受取配当金	132	1,966
受取手数料	-	19,139
協賛金収入	16,464	97,950
受取保険金	1,521	958
設備賃貸料	9,739	9,739
保険解約返戻金	13,776	-
その他	12,341	27,978
営業外収益合計	54,740	158,604
営業外費用		
支払利息	82,441	93,049
社債発行費	11,256	-
支払手数料	17,811	32,127
その他	3,638	10,912
営業外費用合計	115,147	136,089
経常利益	385,242	470,010
特別利益		
固定資産売却益	3 1,701	3 13,917
その他	-	247
特別利益合計	1,701	14,165
特別損失		
固定資産除却損	4 79,630	4 79,586
減損損失	5 42,273	5 73,011
投資有価証券売却損	-	25,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,180
前渡金評価損	9,900	-
貸倒引当金繰入額	17,682	-
その他	-	13,639
特別損失合計	149,485	200,801
税金等調整前当期純利益	237,457	283,374
法人税、住民税及び事業税	185,984	260,979
法人税等調整額	94,541	88,048
法人税等合計	91,443	172,931
少数株主損益調整前当期純利益	-	110,443
少数株主利益	-	-
当期純利益	146,014	110,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	110,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,162
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	108,280
親会社株主に係る包括利益	-	108,280
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,552	725,552
利益剰余金		
前期末残高	263,272	377,602
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	146,014	110,443
当期変動額合計	114,330	55,741
当期末残高	377,602	433,344
自己株式		
前期末残高	32,334	66,485
当期変動額		
自己株式の取得	34,151	-
当期変動額合計	34,151	-
当期末残高	66,485	66,485
株主資本合計		
前期末残高	1,688,884	1,769,063
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	146,014	110,443
自己株式の取得	34,151	-
当期変動額合計	80,178	55,741
当期末残高	1,769,063	1,824,805

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	889	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	2,162
当期変動額合計	218	2,162
当期末残高	671	1,491
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	889	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	2,162
当期変動額合計	218	2,162
当期末残高	671	1,491
新株予約権		
前期末残高	1,910	11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,260	2,100
当期変動額合計	9,260	2,100
当期末残高	11,171	13,271
純資産合計		
前期末残高	1,691,685	1,780,906
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	146,014	110,443
自己株式の処分	34,151	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,042	62
当期変動額合計	89,221	55,679
当期末残高	1,780,906	1,836,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,457	283,374
減価償却費	386,763	448,899
減損損失	42,273	73,011
長期前払費用償却額	31,386	39,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,180
のれん償却額	52,007	68,838
株式報酬費用	9,260	2,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,068	7,343
受取利息及び受取配当金	897	2,838
支払利息及び社債利息	82,441	93,049
社債発行費	11,256	-
固定資産売却損益（は益）	1,701	13,917
固定資産除却損	79,630	79,586
投資有価証券売却損益（は益）	-	25,382
前渡金評価損	9,900	-
売上債権の増減額（は増加）	13,134	18,114
たな卸資産の増減額（は増加）	34,609	11,702
仕入債務の増減額（は減少）	33,235	96,484
その他	19,150	62,977
小計	962,487	1,116,859
利息及び配当金の受取額	897	2,838
利息の支払額	78,310	90,335
法人税等の支払額	148,577	214,394
収用補償金の受取額	-	109,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,497	924,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	675,122	1,175,012
有形固定資産の売却による収入	7,452	14,961
無形固定資産の取得による支出	17,741	22,448
投資有価証券の取得による支出	-	54,569
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
貸付けによる支出	-	134,889
差入保証金の差入による支出	192,676	418,909
差入保証金の回収による収入	71,763	30,910
投資その他の資産の増減額（は増加）	17,590	30,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	117,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,734	1,897,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	75,000	-
長期借入れによる収入	2,127,500	3,246,000
長期借入金の返済による支出	1,776,043	1,935,015
社債の発行による収入	388,743	-
社債の償還による支出	170,000	240,000
リース債務の返済による支出	43,047	56,692
自己株式の取得による支出	34,151	-
配当金の支払額	30,626	53,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,374	960,378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,137	13,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,221	1,851,358

現金及び現金同等物の期末残高	1,851,358	1,838,228
----------------	-----------	-----------

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
該当事項なし	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス からふね屋珈琲(株)</p> <p>なお、(株)エクセルシア及び(株)クリエイト・ユーは、平成21年11月1日付にて(株)システムプランベネックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス からふね屋珈琲(株)</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)アイディアラボを連結の範囲に含めております。 なお、(株)アイディアラボは、平成23年3月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 鐵人化計画股? 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 決算日 平成22年 7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成23年 7月31日 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品：個別法 その他：最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品及び仕掛品：同左 その他：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは5年間及び10年間で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは10年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,078千円、税金等調整前当期純利益が11,258千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,529千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「貸付けによる支出」は360千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																														
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	合計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	合計	183,375千円	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,132千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,000千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p>	投資有価証券	8,485千円	定期預金	40,284千円	建物	6,636千円	土地	406,830千円	差入保証金	68,381千円	合計	522,132千円	1年内返済予定の長期借入金	96,000千円	長期借入金	341,000千円	合計	437,000千円	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円
定期預金	40,273千円																																														
差入保証金	68,381千円																																														
合計	108,655千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																																														
長期借入金	101,000千円																																														
合計	183,375千円																																														
金額の総額	850,000千円																																														
借入実行高	813,450千円																																														
金額の総額	650,000千円																																														
借入実行高	630,500千円																																														
投資有価証券	8,485千円																																														
定期預金	40,284千円																																														
建物	6,636千円																																														
土地	406,830千円																																														
差入保証金	68,381千円																																														
合計	522,132千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	96,000千円																																														
長期借入金	341,000千円																																														
合計	437,000千円																																														
金額の総額	850,000千円																																														
借入実行高	813,450千円																																														
金額の総額	650,000千円																																														
借入実行高	630,500千円																																														

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																
<p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	千円	差引	650,000千円	<p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,194,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	306,000千円	差引	1,194,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	650,000千円																
金額の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	306,000千円																
差引	1,194,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,036千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">336,694千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> </table>	役員報酬	113,036千円	給料手当	336,694千円	賞与引当金繰入額	3,663千円	貸倒引当金繰入額	433千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,881千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">383,270千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,252千円</td> </tr> </table>	役員報酬	108,881千円	給料手当	383,270千円	賞与引当金繰入額	2,868千円	貸倒引当金繰入額	10,252千円								
役員報酬	113,036千円																								
給料手当	336,694千円																								
賞与引当金繰入額	3,663千円																								
貸倒引当金繰入額	433千円																								
役員報酬	108,881千円																								
給料手当	383,270千円																								
賞与引当金繰入額	2,868千円																								
貸倒引当金繰入額	10,252千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69,197千円</td> </tr> </table>		69,197千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">49,926千円</td> </tr> </table>		49,926千円																				
	69,197千円																								
	49,926千円																								
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,701千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,917千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	13,917千円																				
工具器具備品	1,701千円																								
工具器具備品	13,917千円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,435千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,630千円</td> </tr> </table>	建物	72,435千円	構築物	4,219千円	工具器具備品	2,919千円	その他	56千円	計	79,630千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,603千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,586千円</td> </tr> </table>	建物	65,603千円	構築物	11,181千円	工具器具備品	2,802千円	計	79,586千円						
建物	72,435千円																								
構築物	4,219千円																								
工具器具備品	2,919千円																								
その他	56千円																								
計	79,630千円																								
建物	65,603千円																								
構築物	11,181千円																								
工具器具備品	2,802千円																								
計	79,586千円																								
<p>5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、本社については、平成24年 8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																								
<p>(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">用賀店 (カラオケ店舗)</td> <td style="width: 40%;">東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td>東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土浦店 (カラオケ店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀座店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都中央区 のれん</td> <td></td> </tr> </table>	用賀店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用		吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用		土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物及び構築物		銀座店 (カラオケ店舗)	東京都中央区 のれん		<p>(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td style="width: 40%;">東京都武蔵野市 建物</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピオルネ店 (フルサービス型珈琲 ショップ店舗)</td> <td>大阪府枚方市 建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品</td> <td></td> </tr> </table>	吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物		新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物		ピオルネ店 (フルサービス型珈琲 ショップ店舗)	大阪府枚方市 建物		本社	東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品	
用賀店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用																								
吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用																								
土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物及び構築物																								
銀座店 (カラオケ店舗)	東京都中央区 のれん																								
吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物																								
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																								
ピオルネ店 (フルサービス型珈琲 ショップ店舗)	大阪府枚方市 建物																								
本社	東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品																								
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,234千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> </table>	建物	31,234千円	構築物	1,932千円	のれん	7,838千円	長期前払費用	1,268千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,556千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table>	建物	72,556千円	構築物	159千円	工具器具備品	296千円										
建物	31,234千円																								
構築物	1,932千円																								
のれん	7,838千円																								
長期前払費用	1,268千円																								
建物	72,556千円																								
構築物	159千円																								
工具器具備品	296千円																								
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	145,796千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	145,796千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	218千円
計	218千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068			33,068
合計	33,068			33,068
自己株式				
普通株式(注)	958	852		1,810
合計	958	852		1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年 6月25日発行)						11,171,261
合計							11,171,261

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,055,000	500	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 4月 2日 取締役会	普通株式	15,629,000	500	平成22年 2月28日	平成22年 5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,258,000	1,000	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068			33,068
合計	33,068			33,068
自己株式				
普通株式	1,810			1,810
合計	1,810			1,810

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年 6月25日発行)						13,271,544
合計							13,271,544

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	31,258,000	1,000	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 4月 1日 取締役会	普通株式	23,443,500	750	平成23年 2月28日	平成23年 5月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,072,500	1,250	平成23年 8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,899,709千円	現金及び預金勘定 1,916,596千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 48,350千円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 78,368千円
現金及び現金同等物 1,851,358千円	現金及び現金同等物 1,838,228千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,836</td> <td style="text-align: center;">5,187</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">222,617</td> <td style="text-align: center;">161,812</td> <td style="text-align: center;">60,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">228,453</td> <td style="text-align: center;">167,000</td> <td style="text-align: center;">61,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,228千円 1年超 2,125千円 合計 61,354千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,013千円 減価償却費相当額 75,286千円 支払利息相当額 4,515千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	5,187	648	工具器具備品	222,617	161,812	60,804	合計	228,453	167,000	61,452	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,979</td> <td style="text-align: center;">7,952</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,979</td> <td style="text-align: center;">7,952</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,753千円 1年超 372千円 合計 2,125千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,029千円 減価償却費相当額 38,605千円 支払利息相当額 977千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,979	7,952	2,027	合計	9,979	7,952	2,027
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	5,836	5,187	648																										
工具器具備品	222,617	161,812	60,804																										
合計	228,453	167,000	61,452																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,979	7,952	2,027																										
合計	9,979	7,952	2,027																										

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																														
<p>2 リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	7,522	4,797	2,724	合計	7,522	4,797	2,724	1年内	3,202千円	1年超	千円	合計	3,202千円	受取リース料	2,557千円	減価償却費	1,581千円	受取利息相当額	663千円	<p>2 リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	受取リース料	3,354千円	減価償却費	959千円	受取利息相当額	151千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																												
工具器具備品	7,522	4,797	2,724																												
合計	7,522	4,797	2,724																												
1年内	3,202千円																														
1年超	千円																														
合計	3,202千円																														
受取リース料	2,557千円																														
減価償却費	1,581千円																														
受取利息相当額	663千円																														
受取リース料	3,354千円																														
減価償却費	959千円																														
受取利息相当額	151千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の変動リスクを回避する目的で利用し、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、定期的に信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,899,709	1,899,709	
(2)受取手形及び売掛金	78,473	78,473	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	6,254	6,254	
(4)差入保証金	1,150,028	1,128,322	21,705
資産計	3,134,465	3,112,760	21,705
(1)買掛金	164,320	164,320	
(2)未払費用	357,165	357,165	
(3)社債	890,000	887,134	2,865
(4)長期借入金	3,291,580	3,279,924	11,655
負債計	4,703,065	4,688,544	14,521
デリバティブ取引(*)			

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる差入保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,382

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,899,709			
受取手形及び売掛金	78,473			
差入保証金	176,011	683,603	213,352	77,060
合計	2,154,194	683,603	213,352	77,060

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の変動リスクを回避する目的で利用し、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、定期的に信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注2）」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,916,596	1,916,596	
(2)受取手形及び売掛金	186,205	186,205	
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,693	43,693	
(4)差入保証金	1,391,523	1,344,172	47,351
資産計	3,538,019	3,490,667	47,351
(1)買掛金	179,794	179,794	
(2)未払費用	513,435	513,435	
(3)社債	650,000	648,974	1,025
(4)長期借入金	4,620,733	4,572,088	48,645
負債計	5,963,963	5,914,292	49,671
デリバティブ取引(*)			

(*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる差入保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	8,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,916,596			
受取手形及び売掛金	186,205			
差入保証金	213,585	778,356	236,071	163,510
合計	2,316,387	778,356	236,071	163,510

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	155	123	32
	その他	6,099	5,000	1,099
合計		6,254	5,123	1,131

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,382千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	159	123	36
	小計	159	123	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	30,000	30,000	
	その他	13,533	16,084	2,550
	小計	43,533	46,084	2,550
合計		43,693	46,207	2,514

(注)関連会社株式(連結貸借対照表計上額8,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	473,031	265,000	(注)
	金利キャップ取引		208,500	108,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	550,000	440,000	(注)
	金利キャップ取引		108,500	33,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		952
付与		
失効		78
権利確定		
未確定残		874
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	436	
権利確定		
権利行使		
失効(注)	436	
未行使残		

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630(注)	44,940
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,347千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益の「その他」 247千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 958株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	874
付与	
失効	
権利確定	874
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	874
権利行使	
失効	16
未行使残	858

単価情報

決議年月日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	44,940
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	15,468

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 13,659千円</p> <p>未払費用 13,067千円</p> <p>賞与引当金 3,729千円</p> <p>前渡金評価損 4,027千円</p> <p>その他 7,529千円</p> <p>計 42,014千円</p> <p>評価性引当額 4,027千円</p> <p>流動資産計 37,987千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期前受収益 12,030千円</p> <p>減価償却超過額 6,388千円</p> <p>減損損失 47,751千円</p> <p>収用による対価補償金 55,549千円</p> <p>貸倒引当金 18,172千円</p> <p>その他 5,620千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 25,451千円</p> <p>計 170,964千円</p> <p>評価性引当額 18,921千円</p> <p>固定資産計 152,042千円</p> <p>繰延税金資産合計 190,029千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 460千円</p> <p>繰延税金負債合計 460千円</p> <p>繰延税金資産の純額 189,569千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 18,650千円</p> <p>未払費用 13,542千円</p> <p>賞与引当金 2,872千円</p> <p>前渡金評価損 4,027千円</p> <p>売掛金 5,008千円</p> <p>その他 9,033千円</p> <p>計 53,134千円</p> <p>評価性引当額 4,027千円</p> <p>流動資産計 49,107千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期前受収益 53,068千円</p> <p>減価償却超過額 35,064千円</p> <p>減損損失 36,976千円</p> <p>収用による対価補償金 55,549千円</p> <p>貸倒引当金 11,126千円</p> <p>資産除去債務 35,566千円</p> <p>その他 7,512千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 32,088千円</p> <p>計 266,952千円</p> <p>評価性引当額 17,144千円</p> <p>固定資産計 249,807千円</p> <p>繰延税金資産合計 298,915千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務相当資産 7,477千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 14千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,492千円</p> <p>繰延税金資産の純額 291,422千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 9.5%</p> <p>のれんの償却 8.9%</p> <p>評価性引当額 11.9%</p> <p>収用等の特別控除額 8.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 8.6%</p> <p>のれんの償却 9.9%</p> <p>評価性引当額 0.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～39年と見積り、割引率は0.403%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)1	171,037千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円
時の経過による調整額	644千円
資産除去債務の履行による減少額	3,873千円
見積りの変更による増加額(注)2	40,308千円
見積りの変更による減少額(注)3	143,918千円
その他増減額(は減少)	7,568千円
期末残高	87,430千円

(注)1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 当連結会計年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。
その結果変更前の資産除去債務残高より143,918千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,930,076	638,232	743,994	7,312,304		7,312,304
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高		26,297	280,011	306,308	(306,308)	
計	5,930,076	664,530	1,024,005	7,618,613	(306,308)	7,312,304
営業費用	4,895,526	636,348	1,053,166	6,585,040	281,614	6,866,655
営業利益(又は 営業損失)	1,034,550	28,182	29,160	1,033,572	(587,923)	445,649
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,705,149	583,538	891,588	5,180,276	1,709,140	6,889,416
減価償却費	336,923	51,659	77,737	466,320	3,836	470,157
減損損失	42,273			42,273		42,273
資本的支出	743,547	92,264	46,959	882,771	15,592	867,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,334千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,939千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額の重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前々連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	656,600	978,572	7,074,799		7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		17,639	314,516	332,156	(332,156)	
計	5,439,627	674,239	1,293,088	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	651,289	1,226,478	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益	935,732	22,950	66,610	1,025,293	(620,239)	405,053
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,440,296	624,736	898,647	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	54,354	74,009	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954			39,954		39,954
資本的支出	788,069	11,678	55,628	855,376	46,697	902,073

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営及びフルサービス型珈琲ショップ運営と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」と「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,577,522	656,175	7,233,697	1,130,174	8,363,871		8,363,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高		28,473	28,473	344,357	372,830	372,830	
計	6,577,522	684,648	7,262,171	1,474,531	8,736,702	372,830	8,363,871
セグメント利益	942,556	30,886	973,443	26,777	1,000,220	552,725	447,495
セグメント資産	4,692,651	746,668	5,439,320	1,597,128	7,036,448	1,721,819	8,758,267
その他の項目							
減価償却費	406,118	55,722	461,840	100,396	562,237	5,340	556,896
減損損失	51,071	108	51,180	1,912	53,093	19,918	73,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1,347,823	96,106	1,443,929	630,549	2,074,479	1,960	2,076,440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」及び「音源販売事業」を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 552,725千円には、セグメント間取引消去38,171千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 590,896千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,864,999千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額 5,340千円には、セグメント間取引消去 46,697千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用41,357千円が含まれております。

(5) 減損損失の調整額は、主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,960千円には、セグメント間取引消去 52,904千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用54,865千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	計			
のれん	当期償却額		25,617	25,617	43,220		68,838
	当期末残高		115,277	115,277	197,817		313,094

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	212,485		
役員及びその 近親者	日野加代子			代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	89,811		
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理		店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	6,925		
役員及びその 近親者	(有)日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理		店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	39,489		
							保証金の差入 (注3)		差入保証金	15,852
									長期前払費用	222
役員及びその 近親者	(株)サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等		店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112		
							保証金の差入 (注3)		差入保証金	9,222
									長期前払費用	128

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びに(株)サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	鐵人化計畫股 ? 有限公司	台北市	(千NT\$) 3,000	レストラン 経営及び飲 食サービス	(所有) 直接 100	海外店舗運 営 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	134,889	長期貸付金	132,769

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	日野洋一			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 4.3 間接 34.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	202,549		
役員及 びその 近親者	日野加代子			代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	90,324		
役員及 びその 近親者	トリックス ターズ・アレ ア(有) (注4)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理		店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3) 保証金の差 入 (注3)	21,082	差入保証金	9,222
役員及 びその 近親者	(有)日喜土地開 発 (注4)	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理		店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	11,446		
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター(株) (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理		店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3) 保証金の差 入 (注3)	12,652	差入保証金	15,852

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。
また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。
鐵人化計畫股? 有限公司に対する資金の貸付については、平成23年6月より無利息としています。
- 4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びにスターアトラクター(株)は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	56,617円02銭	1株当たり純資産額	58,331円11銭
1株当たり当期純利益金額	4,635円23銭	1株当たり当期純利益金額	3,533円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、潜 在株式はありますが 希薄化効果を有しな いため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、潜 在株式はありますが 希薄化効果を有しな いため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,014	110,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,014	110,443
期中平均株式数(株)	31,501	31,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>株式会社アイディアラボは、主に携帯電話向けキャリア公式サイト運営を行う企業であり、同社を100%子会社化することで、当期より開始しているCP事業を短期間に展開することが可能であると見込んでおり、相乗効果として「カラオケの鉄人」のモバイル会員の増加が期待でき、これによる囲い込み成果にて、当社主力事業でありますカラオケルーム運営事業への業績貢献を期待しております。</p> <p>(2)株式の取得先 遠藤雅義</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社アイディアラボ 所在地 東京都渋谷区元代々木町11番1号 田中ビル202 代表者 代表取締役社長 遠藤雅義 事業内容 ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他 設立年月日 平成19年11月13日 規模 (平成22年6月30日時点)</p> <p>資本金 1,000千円 純資産額 40,523千円 総資産額 104,263千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成22年10月29日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 20株 取得価額 145,000千円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>当社は、平成23年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年9月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>なお、当該第三者割当増資に伴い、当社の大株主の異動が見込まれております。</p> <p>1 自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 1,400株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき金35,361円</p> <p>(3) 資金調達額 49,505,400円</p> <p>(4) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(5) 処分先 株式会社ダウンゴ 1,000株 有限会社グッドスマイルカンパニー 400株</p> <p>(6) 処分期日 平成23年9月30日</p> <p>(7) 目的 コンテンツカルチャーの多くのファン層を顧客とする株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーとの関係強化を図り、今後の当社の国内・海外への発展を目指す目的で第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。</p> <p>2 大株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る大株主の氏名又は名称 新たに大株主となるもの 株式会社ダウンゴ 有限会社グッドスマイルカンパニー</p> <p>(2) 当該異動に係る大株主の持分比率 株式会社ダウンゴ 3.02% 有限会社グッドスマイルカンパニー 1.20%</p> <p>なお、処分後の大株主の持分比率は、平成23年8月31日現在の株主名簿に、当該「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の内容を反映した参考持株比率であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第5回無担保社債	平成年月日 20.2.15	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.0	なし	平成年月日 25.1.31
株式会社鉄人化計画	第6回無担保社債	20.11.27	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.0	なし	25.10.31
株式会社鉄人化計画	第7回無担保社債	21.3.30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.0	なし	26.2.28
株式会社鉄人化計画	第8回無担保社債	21.9.25	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.1	なし	26.9.25
株式会社鉄人化計画	第9回無担保社債	22.3.25	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.95	なし	27.3.25
株式会社鉄人化計画	第10回無担保社債	22.3.31	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.79	なし	27.2.28
合計			890,000 (240,000)	650,000 (240,000)			

- (注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	210,000	130,000	70,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,563,381	1,877,936	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	40,126	78,851		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,728,199	2,742,797	1.58	平成24年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	52,663	161,949		平成24年～平成28年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	22			
割賦未払金(1年超返済)				
小計	3,384,392	4,861,534		
内部取引の消去				
合計	3,384,392	4,861,534		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,457,032	684,354	307,345	159,066
リース債務	72,560	50,236	36,485	2,666

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高(千円)	1,724,317	2,349,517	2,117,967	2,172,069
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	176,018	278,374	106,964	74,053
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	182,061	151,323	50,814	90,366
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5,824.46	4,841.12	1,625.64	2,890.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,226	1,267,881
売掛金	48,016	165,397
商品及び製品	3,331	2,819
原材料及び貯蔵品	58,112	56,624
前渡金	787	-
前払費用	181,427	227,359
繰延税金資産	31,626	41,716
未収入金	20,796	197,464
その他	2,073	1,934
貸倒引当金	296	3,801
流動資産合計	1,827,103	1,957,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,812,858	3,284,706
減価償却累計額	830,067	967,135
建物(純額)	1,982,791	2,317,570
構築物	165,144	144,388
減価償却累計額	84,239	77,522
構築物(純額)	80,905	66,866
車両運搬具	3,549	2,950
減価償却累計額	2,166	2,795
車両運搬具(純額)	1,383	154
工具、器具及び備品	1,152,414	1,148,006
減価償却累計額	920,015	935,380
工具、器具及び備品(純額)	232,399	212,625
土地	171,914	171,914
リース資産	147,105	312,516
減価償却累計額	59,603	85,641
リース資産(純額)	87,501	226,874
建設仮勘定	1,224	15,563
有形固定資産合計	2,558,120	3,011,570
無形固定資産		
のれん	-	84,154
商標権	6,376	5,072
ソフトウェア	69,805	54,620
電話加入権	4,261	4,229
ソフトウェア仮勘定	8,205	7,930
無形固定資産合計	88,648	156,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,482	43,533
関係会社株式	943,391	951,876
出資金	90	110
関係会社長期貸付金	-	132,769
長期前払費用	81,758	118,502
繰延税金資産	124,607	208,114
差入保証金	1,034,525 ₁	1,281,643 ₁
その他	22,204	98,752
貸倒引当金	1,206	9,173
投資その他の資産合計	2,241,853	2,826,129
固定資産合計	4,888,622	5,993,706
資産合計	6,715,725	7,951,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,047	130,611
1年内返済予定の長期借入金	1,496,113 _{1, 3}	1,678,164 _{1, 3}
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,126	78,851
未払金	7,630	50,745
未払費用	340,994	481,893
未払法人税等	117,776	156,059
未払消費税等	29,004	24,155
前受金	-	109,304
預り金	8,974	12,214
前受収益	8,174	6,200
賞与引当金	7,573	5,861
その他	17,938	20,556
流動負債合計	2,431,353	2,994,616
固定負債		
社債	650,000	410,000
長期借入金	1,653,435 _{1, 3}	2,197,464 _{1, 3}
リース債務	52,663	161,949
長期預り保証金	66,994	58,738
長期前受収益	29,573	130,452
資産除去債務	-	86,955
固定負債合計	2,452,666	3,045,560
負債合計	4,884,020	6,040,177

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	429,228	508,512
利益剰余金合計	429,228	508,512
自己株式	66,485	66,485
株主資本合計	1,819,882	1,899,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	1,513
評価・換算差額等合計	652	1,513
新株予約権	11,171	13,271
純資産合計	1,831,705	1,910,925
負債純資産合計	6,715,725	7,951,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,930,076	6,577,522
その他事業収入	446,911	669,297
売上高合計	6,376,988	7,246,820
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,687,870	5,359,987
その他事業収入原価	448,613	678,729
売上原価合計	5,136,483	6,038,717
売上総利益	1,240,504	1,208,103
販売費及び一般管理費	2, 3 886,212	2, 3 950,951
営業利益	354,292	257,151
営業外収益		
受取利息	607	1,088
受取配当金	128	1 51,961
受取手数料	1,368	18,770
協賛金収入	16,464	97,950
受取事務手数料	1 8,120	1 11,128
受取保険金	1,521	933
設備賃貸料	11,610	17,691
その他	10,078	27,148
営業外収益合計	49,898	226,672
営業外費用		
支払利息	68,075	75,092
社債利息	11,064	10,280
社債発行費	11,256	-
支払手数料	17,811	32,127
その他	3,310	10,293
営業外費用合計	111,516	127,794
経常利益	292,674	356,029
特別利益		
固定資産売却益	4 1,701	4 13,914
新株予約権戻入益	-	247
抱合せ株式消滅差益	-	45,927
特別利益合計	1,701	60,090
特別損失		
固定資産除却損	5 75,393	5 79,522
減損損失	6 42,273	6 72,902
投資有価証券売却損	-	25,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,816
その他	9,900	13,639
特別損失合計	127,566	200,264
税引前当期純利益	166,808	215,854
法人税、住民税及び事業税	133,769	167,314
法人税等調整額	91,367	85,445
法人税等合計	42,402	81,868
当期純利益	124,406	133,986

【カラオケルーム運営事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
期首材料たな卸高		26,624		31,767		
当期材料仕入高		604,408		668,117		
計		631,033		699,885		
期末材料たな卸高		31,767	599,265	34,555	665,329	
物販費						
期首商品たな卸高		514		638		
当期商品仕入高		4,109		5,375		
計		4,624		6,014		
期末商品たな卸高		638	3,985	470	5,544	
労務費	1		1,399,329	29.8	1,569,938	29.3
経費	2		2,685,289	57.3	3,119,174	58.2
収入原価			4,687,870	100.0	5,359,987	100.0

1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
賞与引当金繰入額	4,357	3,532

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
賃借料	1,131,209	1,378,659
リース料	101,096	53,626
減価償却費	304,070	367,239
水道光熱費	254,219	293,510
消耗品費	274,628	292,259

【その他事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		813			718		
当期材料仕入高		22,629			17,779		
計		23,442			18,498		
期末材料たな卸高		718	22,724	5.1	381	18,117	2.7
物販費							
期首商品たな卸高		3,460			2,692		
当期商品仕入高		22,710			48,300		
計		26,171			50,993		
期末商品たな卸高		2,692	23,478	5.2	2,348	48,644	7.2
労務費	1		77,405	17.3		65,532	9.6
経費	2		325,005	72.4		546,435	80.5
収入原価			448,613	100.0		678,729	100.0

1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
賞与引当金繰入額	651	361

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
賃借料	105,168	83,581
水道光熱費	12,682	11,612
減価償却費	38,261	43,782
消耗品費	12,267	21,967
販売促進費	2,529	175,933

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,744	724,744
資本剰余金合計		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	336,505	429,228
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	124,406	133,986
当期変動額合計	92,722	79,284
当期末残高	429,228	508,512
利益剰余金合計		
前期末残高	336,505	429,228
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	124,406	133,986
当期変動額合計	92,722	79,284
当期末残高	429,228	508,512
自己株式		
前期末残高	32,334	66,485
当期変動額		
自己株式の取得	34,151	-
当期変動額合計	34,151	-
当期末残高	66,485	66,485

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,761,311	1,819,882
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	124,406	133,986
自己株式の取得	34,151	-
当期変動額合計	58,570	79,284
当期末残高	1,819,882	1,899,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	845	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	2,165
当期変動額合計	193	2,165
当期末残高	652	1,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	845	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	2,165
当期変動額合計	193	2,165
当期末残高	652	1,513
新株予約権		
前期末残高	1,910	11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,260	2,100
当期変動額合計	9,260	2,100
当期末残高	11,171	13,271
純資産合計		
前期末残高	1,764,068	1,831,705
当期変動額		
剰余金の配当	31,684	54,701
当期純利益	124,406	133,986
自己株式の取得	34,151	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,066	65
当期変動額合計	67,637	79,219
当期末残高	1,831,705	1,910,925

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
該当事項なし	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 すべてのたな卸資産：最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 すべてのたな卸資産：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 のれんの償却方法及び償却期間		のれんは5年間で均等償却しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が1,998千円、税引前当期純利益が10,815千円減少しております。(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	計	183,375千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,284千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,666千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,284千円	差入保証金	68,381千円	計	108,666千円	1年内返済予定の長期借入金	66,000千円	長期借入金	86,000千円	計	152,000千円
定期預金	40,273千円																								
差入保証金	68,381千円																								
計	108,655千円																								
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																								
長期借入金	101,000千円																								
計	183,375千円																								
定期預金	40,284千円																								
差入保証金	68,381千円																								
計	108,666千円																								
1年内返済予定の長期借入金	66,000千円																								
長期借入金	86,000千円																								
計	152,000千円																								
<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: right;">74,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">52,476</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,508</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務	からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務	合計	126,508		<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: right;">537,105</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">105,785</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,890</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	537,105	借入債務	からふね屋珈琲(株)	105,785	借入債務及びリース債務	合計	642,890	
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務																							
からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務																							
合計	126,508																								
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)システムプランベネックス	537,105	借入債務																							
からふね屋珈琲(株)	105,785	借入債務及びリース債務																							
合計	642,890																								
<p>3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	<p>3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行高	630,500千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行高	630,500千円																								

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																
<p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	千円	差引	650,000千円	<p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限におけるの借入実行残は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,194,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	306,000千円	差引	1,194,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	650,000千円																
金額の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	306,000千円																
差引	1,194,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 8,120千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 11,128千円 受取配当金 50,000千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,580千円 給料手当 310,490千円 賞与引当金繰入額 2,565千円 賃借料 79,848千円 業務委託料 53,376千円 法定福利費 45,300千円 減価償却費 50,741千円 貸倒引当金繰入額 433千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 79,520千円 給料手当 356,203千円 賞与引当金繰入額 1,968千円 賃借料 71,867千円 業務委託料 63,320千円 法定福利費 52,976千円 減価償却費 45,166千円 貸倒引当金繰入額 6,736千円
およその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%	およその割合 販売費 37.9% 一般管理費 62.1%
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,827千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 38,932千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 13,914千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 68,543千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,630千円 計 75,393千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 65,603千円 構築物 11,181千円 工具器具備品 2,738千円 計 79,522千円

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ピリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。</p>	<p>6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、本社については、平成24年8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ピリヤード・ダーツ店舗) 建物 新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 本社 東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 72,447千円 構築物 159千円 工具器具備品 296千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958	852		1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810			1,810

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">245,499</td> <td style="text-align: right;">178,984</td> <td style="text-align: right;">66,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,335</td> <td style="text-align: right;">184,172</td> <td style="text-align: right;">67,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	5,187	648	工具器具備品	245,499	178,984	66,514	合計	251,335	184,172	67,163	1年内	64,059千円	1年超	1,836千円	合計	65,896千円	支払リース料	150,248千円	減価償却費相当額	82,677千円	支払利息相当額	4,829千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	7,348	5,629	1,719	合計	7,348	5,629	1,719	1年内	1,454千円	1年超	382千円	合計	1,836千円	支払リース料	49,900千円	減価償却費相当額	41,076千円	支払利息相当額	1,017千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	5,836	5,187	648																																																		
工具器具備品	245,499	178,984	66,514																																																		
合計	251,335	184,172	67,163																																																		
1年内	64,059千円																																																				
1年超	1,836千円																																																				
合計	65,896千円																																																				
支払リース料	150,248千円																																																				
減価償却費相当額	82,677千円																																																				
支払利息相当額	4,829千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	7,348	5,629	1,719																																																		
合計	7,348	5,629	1,719																																																		
1年内	1,454千円																																																				
1年超	382千円																																																				
合計	1,836千円																																																				
支払リース料	49,900千円																																																				
減価償却費相当額	41,076千円																																																				
支払利息相当額	1,017千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																
<p>2 リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	28,554	21,000	7,554	合計	28,554	21,000	7,554	1年内	6,814千円	1年超	1,501千円	合計	8,316千円	受取リース料	7,133千円	減価償却費	5,788千円	受取利息相当額	917千円	<p>2 リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	5,288	3,878	1,410	合計	5,288	3,878	1,410	1年内	1,119千円	1年超	382千円	合計	1,501千円	受取リース料	7,074千円	減価償却費	4,378千円	受取利息相当額	259千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	28,554	21,000	7,554																																														
合計	28,554	21,000	7,554																																														
1年内	6,814千円																																																
1年超	1,501千円																																																
合計	8,316千円																																																
受取リース料	7,133千円																																																
減価償却費	5,788千円																																																
受取利息相当額	917千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	5,288	3,878	1,410																																														
合計	5,288	3,878	1,410																																														
1年内	1,119千円																																																
1年超	382千円																																																
合計	1,501千円																																																
受取リース料	7,074千円																																																
減価償却費	4,378千円																																																
受取利息相当額	259千円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額943,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式943,391千円、関連会社株式8,485千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 11,192千円</p> <p>未払事業所税 6,122千円</p> <p>賞与引当金 3,080千円</p> <p>未払水道光熱費等 10,642千円</p> <p>前渡金評価損 4,027千円</p> <p>その他 588千円</p> <p>計 35,653千円</p> <p>評価性引当額 4,027千円</p> <p>流動資産計 31,626千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 52,292千円</p> <p>前受販売奨励金 7,699千円</p> <p>収用による対価補償金 55,549千円</p> <p>その他 10,753千円</p> <p>計 126,294千円</p> <p>評価性引当額 1,239千円</p> <p>固定資産計 125,055千円</p> <p>繰延税金資産合計 156,681千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 447千円</p> <p>繰延税金負債合計 447千円</p> <p>繰延税金資産の純額 156,234千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 14,919千円</p> <p>未払事業所税 6,957千円</p> <p>賞与引当金 2,384千円</p> <p>未払水道光熱費等 10,931千円</p> <p>前渡金評価損 4,027千円</p> <p>貸倒引当金 1,173千円</p> <p>売掛金 5,008千円</p> <p>その他 340千円</p> <p>計 45,743千円</p> <p>評価性引当額 4,027千円</p> <p>流動資産計 41,716千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 70,102千円</p> <p>前受販売奨励金 50,569千円</p> <p>収用による対価補償金 55,549千円</p> <p>貸倒引当金 3,731千円</p> <p>資産除去債務 35,373千円</p> <p>その他 10,010千円</p> <p>計 225,337千円</p> <p>評価性引当額 9,758千円</p> <p>固定資産計 215,578千円</p> <p>繰延税金資産合計 257,294千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務相当資産 7,464千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,464千円</p> <p>繰延税金資産の純額 249,830千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 11.0%</p> <p>評価性引当額 15.6%</p> <p>収用等の特別控除額 12.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 9.3%</p> <p>のれんの償却 1.9%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 8.7%</p> <p>受取配当等の益金不算入額 9.4%</p> <p>評価性引当額 3.9%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～39年と見積り、割引率は1.482%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)1	162,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円
時の経過による調整額	643千円
資産除去債務の履行による減少額	3,873千円
見積りの変更による増加額(注)2	40,308千円
見積りの変更による減少額(注)3	136,272千円
その他増減額(は減少)	7,568千円
期末残高	86,955千円

(注)1 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 当事業年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。その結果変更前の資産除去債務残高より136,272千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1株当たり純資産額	58,242円19銭	1株当たり純資産額	60,709円38銭
1株当たり当期純利益金額	3,949円28銭	1株当たり当期純利益金額	4,286円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、潜 在株式はありますが 希薄化効果を有しな いため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、潜 在株式はありますが 希薄化効果を有しな いため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,406	133,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,406	133,986
期中平均株式数(株)	31,501	31,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>株式会社アイディアラボは、主に携帯電話向けキャリア公式サイトの運営を行う企業であり、同社を100%子会社化することで、当期より開始しているCP事業を短期間に展開することが可能であると見込んでおり、相乗効果として「カラオケの鉄人」のモバイル会員の増加が期待でき、これによる囲い込み成果にて、当社主力事業でありますカラオケルーム運営事業への業績貢献を期待しております。</p> <p>(2)株式の取得先 遠藤雅義</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社アイディアラボ 所在地 東京都渋谷区元代々木町11番1号 田中ビル202 代表者 代表取締役社長 遠藤雅義 事業内容 ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他 設立年月日 平成19年11月13日 規模 (平成22年6月30日時点)</p> <p style="margin-left: 40px;">資本金 1,000千円 純資産額 40,523千円 総資産額 104,263千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成22年10月29日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 40px;">取得株式数 20株 取得価額 145,000千円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>当社は、平成23年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年9月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>なお、当該第三者割当増資に伴い、当社の大株主の異動が見込まれております。</p> <p>1 自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 1,400株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき金35,361円</p> <p>(3) 資金調達の額 49,505,400円</p> <p>(4) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(5) 処分先 株式会社ドワンゴ 1,000株 有限会社グッドスマイルカンパニー 400株</p> <p>(6) 処分期日 平成23年9月30日</p> <p>(7) 目的 コンテンツカルチャーの多くのファン層を顧客とする株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーとの関係強化を図り、今後の当社の国内・海外への発展を目指す目的で第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。</p> <p>2 大株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る大株主の氏名又は名称 新たに大株主となるもの 株式会社ドワンゴ 有限会社グッドスマイルカンパニー</p> <p>(2) 当該異動に係る大株主の持分比率 株式会社ドワンゴ 3.02% 有限会社グッドスマイルカンパニー 1.20%</p> <p>なお、処分後の大株主の持分比率は、平成23年8月31日現在の株主名簿に、当該「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の内容を反映した参考持株比率であります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 商工中金 ワリショー	30,000	30,000
計			30,000	30,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 住信 J-REIT・リサーチ・オープン	8,000,000	5,324
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) HSBCチャイナオープン	4,284,292	8,209
計			12,284,292	13,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,812,858	660,774	188,926 (82,666)	3,284,706	967,135	187,321	2,317,570
構築物	165,144	7,344	28,100 (800)	144,388	77,522	10,043	66,866
車両運搬具	3,549		599	2,950	2,795	1,218	154
工具、器具及び備品	1,152,414	173,107	177,516 (2,013)	1,148,006	935,380	174,448	212,625
土地	171,914			171,914			171,914
リース資産	147,105	204,172	38,761	312,516	85,641	55,109	226,874
建設仮勘定	1,224	14,975	636	15,563			15,563
有形固定資産計	4,454,212	1,060,375	434,541 (85,480)	5,080,046	2,068,475	428,142	3,011,570
無形固定資産							
のれん		94,252		94,252	10,098	10,098	84,154
商標権	16,530			16,530	11,457	1,303	5,072
ソフトウェア	225,840	15,967		241,808	187,188	31,152	54,620
電話加入権	4,261		32	4,229			4,229
ソフトウェア仮勘定	8,205	7,350	7,624	7,930			7,930
無形固定資産計	254,837	117,570	7,656	364,750	208,743	42,554	156,007
長期前払費用	163,811	76,398	54,275	185,933	67,431	38,453	118,502

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	514,692千円
	店舗の改装等による増加	63,719千円
工具器具備品	新規出店による増加	66,873千円
	店舗の改装等による増加	96,170千円
リース資産	新規出店による増加	137,112千円
	店舗の改装等による増加	65,391千円
のれん	子会社の吸収合併による増加	94,252千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少	82,666千円
工具器具備品	売却による減少	61,806千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,503	15,365	3,488	406	12,974
賞与引当金	7,573	5,861	7,573		5,861

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少110千円、洗替による戻入額296千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,803
預金	
普通預金	1,171,341
別段預金	3,453
定期預金	40,284
小計	1,215,078
合計	1,267,881

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケーションシステム株式会社	104,416
三井住友カード株式会社	18,969
株式会社ジェーシービー	8,731
ソフトバンクモバイル株式会社	6,331
三菱UFJニコス株式会社	4,420
その他	22,526
合計	165,397

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
48,016	1,290,331	1,172,950	165,397	87.6	30.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	470
ダーツ用品等(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	2,348
合計	2,819

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材(カラオケルーム運営事業)	34,555
食材(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	381
計	34,936
貯蔵品	
資材等	14,098
印刷物等	1,947
カラオケ機器	5,642
計	21,688
合計	56,624

関係会社株式

区分	金額(千円)
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社システムプランベネックス	432,891
鐵人化計畫股? 有限公司	8,485
合計	951,876

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ヨドバシカメラ	138,450
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
有限会社喜楽	50,550
株式会社八千代	50,000
その他	924,108
合計	1,281,643

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社榎本	50,071
日本ペプシコーラ販売株式会社	39,314
株式会社久世	30,886
からふね屋珈琲株式会社	4,206
北関東ペプシコーラ販売株式会社	2,540
その他	3,592
合計	130,611

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	584,810
株式会社百十四銀行	123,455
株式会社東京都民銀行	111,008
株式会社新生銀行	100,000
株式会社新銀行東京	70,740
その他	688,151
合計	1,678,164

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ケー・プランニング	18,862
株式会社第一ソフト	9,800
ウチノ看板株式会社	6,720
株式会社セガ	2,675
株式会社エクシング	2,383
その他	10,304
合計	50,745

未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	167,981
株式会社システムプランベネックス	34,893
三井住友カード株式会社	33,740
株式会社松屋フーズ	29,000
社会保険事務所	21,371
その他	194,906
合計	481,893

社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	90,000
第7回無担保社債	60,000
第8回無担保社債	50,000
第9回無担保社債	60,000
第10回無担保社債	120,000
合計	410,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	779,640
商工組合中央金庫	205,310
株式会社東京都民銀行	180,698
株式会社東京スター銀行	140,060
株式会社新銀行東京	101,985
その他	789,771
合計	2,197,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年8月31日現在の1株以上所有の株主 (2) 優待品（次の3つの商品の中から1つお選びいただけます） 株主優待カード 特製スポーツタオル からふね屋珈琲店ギフトセット

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第12期) (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) 平成22年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第12期) (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) 平成22年11月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第13期第1四半期) (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日) 平成23年 1月 7日関東財務局長に提出

(第13期第2四半期) (自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日) 平成23年 4月 1日関東財務局長に提出

(第13期第3四半期) (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日) 平成23年 7月 6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年 2月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年 5月 9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年 7月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年 2月 3日関東財務局長に提出

平成23年 2月 1日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

平成23年 5月18日関東財務局長に提出

平成23年 5月 9日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年9月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年9月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。